



2019年度 第2四半期決算の概要

Total smart exchange

株式会社日本取引所グループ

2019年10月30日

1 2019年度 第2四半期決算〔IFRS〕の概要

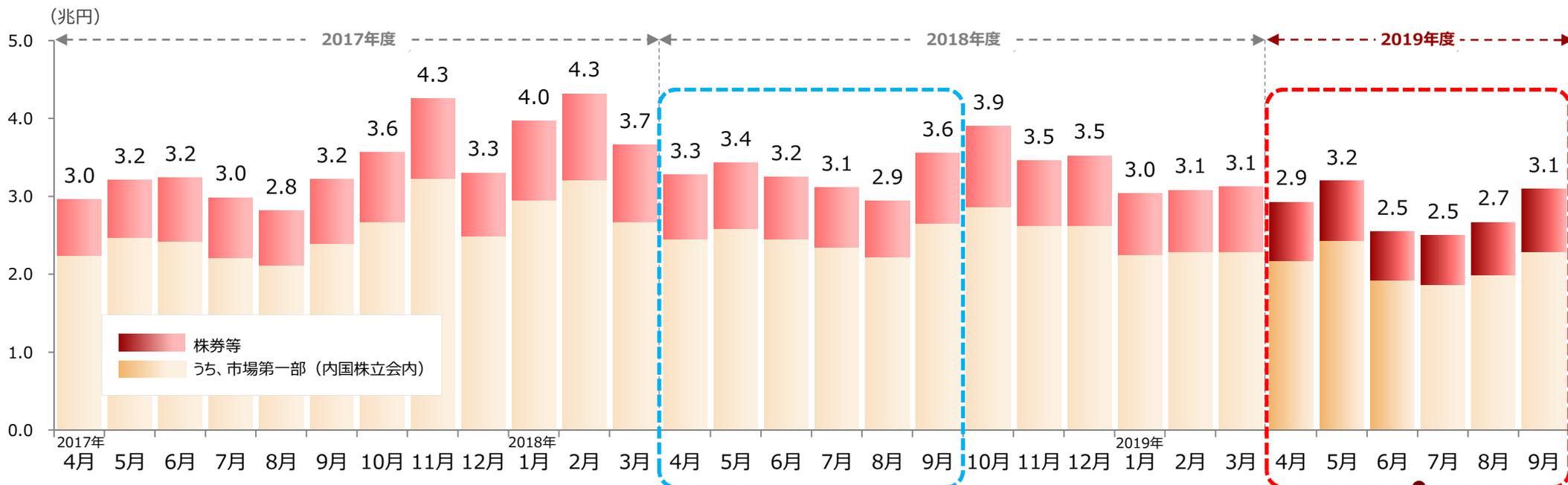
2 参考資料



I. 2019年度 第2四半期決算〔IFRS〕の概要 (2019年4月1日～2019年9月30日)

*本資料は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、本資料の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

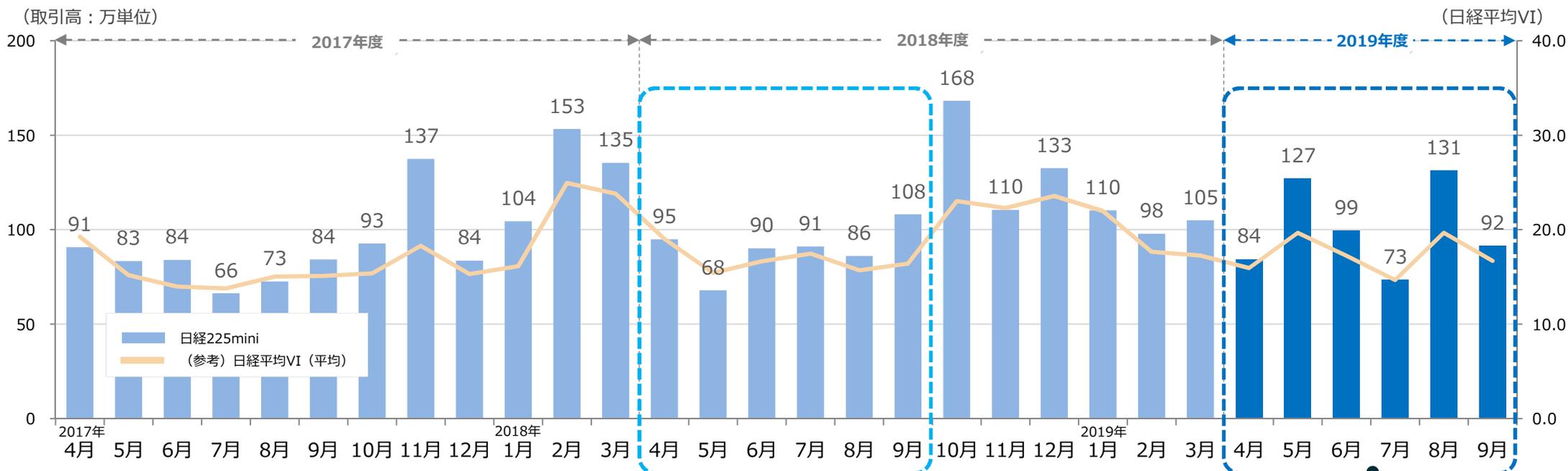
株券等一日平均売買代金の推移（2017年4月～2019年9月）



市場区分別の一日平均売買代金

	2017年度		2019年度		
	年間平均	年間平均	2Q実績	前年同期	前年同期比
立会内	市場第一部内国株	2兆5,726 億円	2兆929 億円	2兆4,356 億円	△14.1 %
	ETF・ETN等	1,847 億円	1,603 億円	1,710 億円	△6.3 %
	新興市場（JQ+マザーズ）	1,944 億円	1,554 億円	1,329 億円	△10.9 %
立会外	4,091 億円	4,221 億円	3,505 億円	4,215 億円	△16.8 %
株券等（立会内外）全体	3兆4,462 億円	3兆3,068 億円	2兆8,088 億円	3兆2,481 億円	△13.5 %

日経225mini取引高の推移（2017年4月～2019年9月）



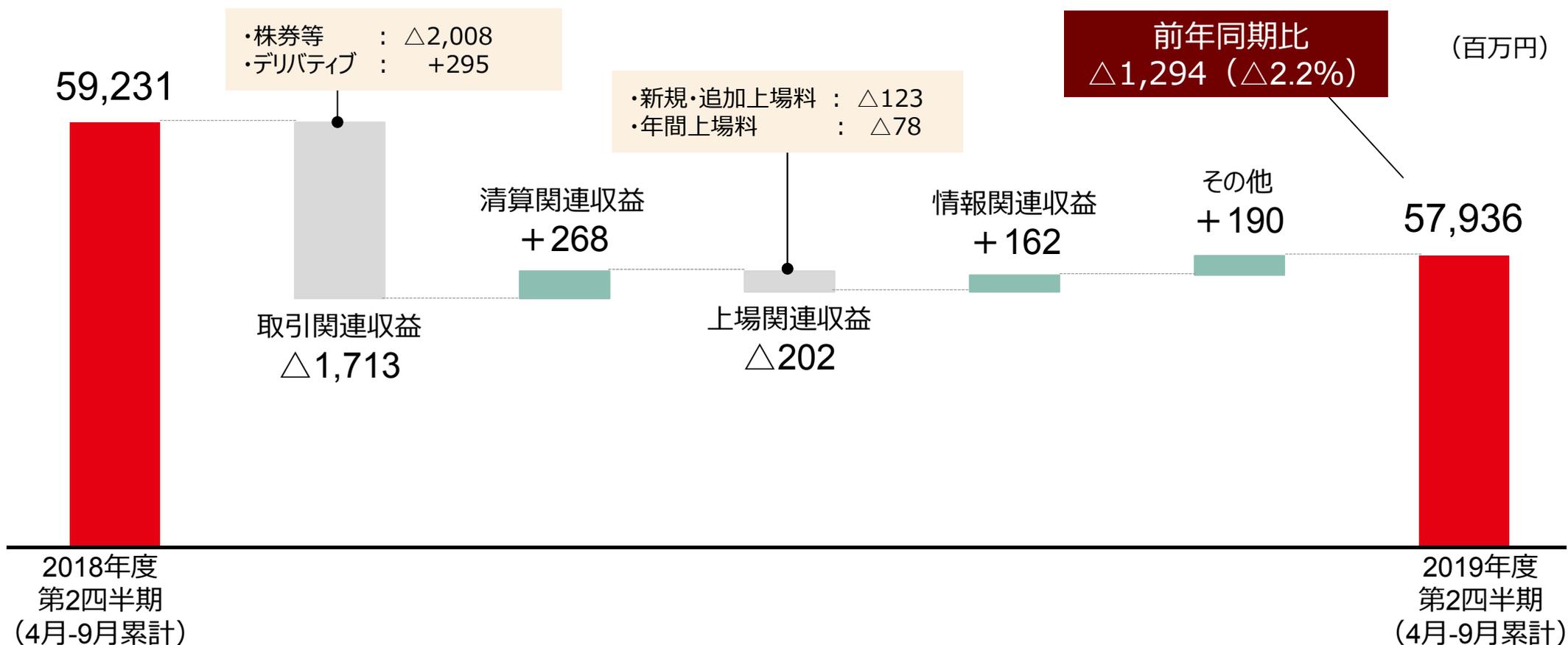
主要商品の一日平均取引高等

	2017年度		2019年度		
	年間平均	年間平均	2Q実績	前年同期	前年同期比
TOPIX先物（取引高）	105,287 単位	103,896 単位	109,678 単位	95,144 単位	+15.3 %
日経225先物ラージ（取引高）	102,167 単位	99,939 単位	93,821 単位	87,236 単位	+7.5 %
日経225mini（取引高）	984,797 単位	1,051,071 単位	1,007,827 単位	891,519 単位	+13.0 %
日経225オプション*（取引金額）	270 億円	230 億円	202 億円	187 億円	+7.9 %
長期国債先物（取引高）	35,978 単位	42,087 単位	41,157 単位	40,047 単位	+2.8 %
合計取引高	3.53億単位	3.64 億単位	1.75 億単位	1.60 億単位	+8.9 %

* Weekly オプションを除く。

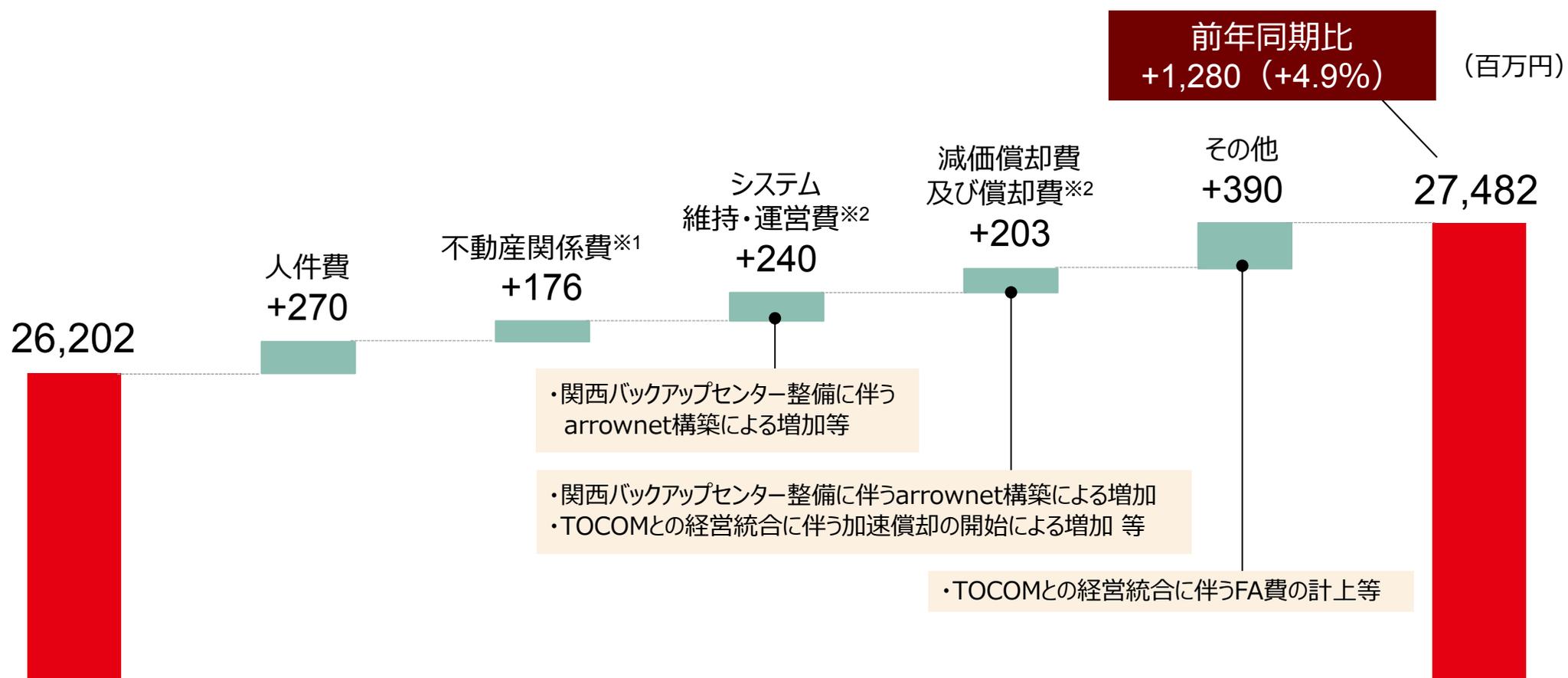
営業収益の状況

- 株券等の売買が減少したことにより、取引関連収益が減少。
- OTC関連商品を中心に、清算関連収益が増加。
- ETFの純資産額の増加による指数ライセンス収入の増加に伴い、情報関連収益が増加。
- コロケーションやネットワーク（arrownet）利用の拡大等により、その他の営業収益が増加。



営業費用の状況

- 関西バックアップセンター整備に伴うネットワーク（arrownet）構築により、システム維持・運営費、減価償却費及び償却費が増加。
- 東京商品取引所（TOCOM）との経営統合に伴う加速償却の開始や、FA費用の計上等により、減価償却費及び償却費、その他の営業費用が増加。



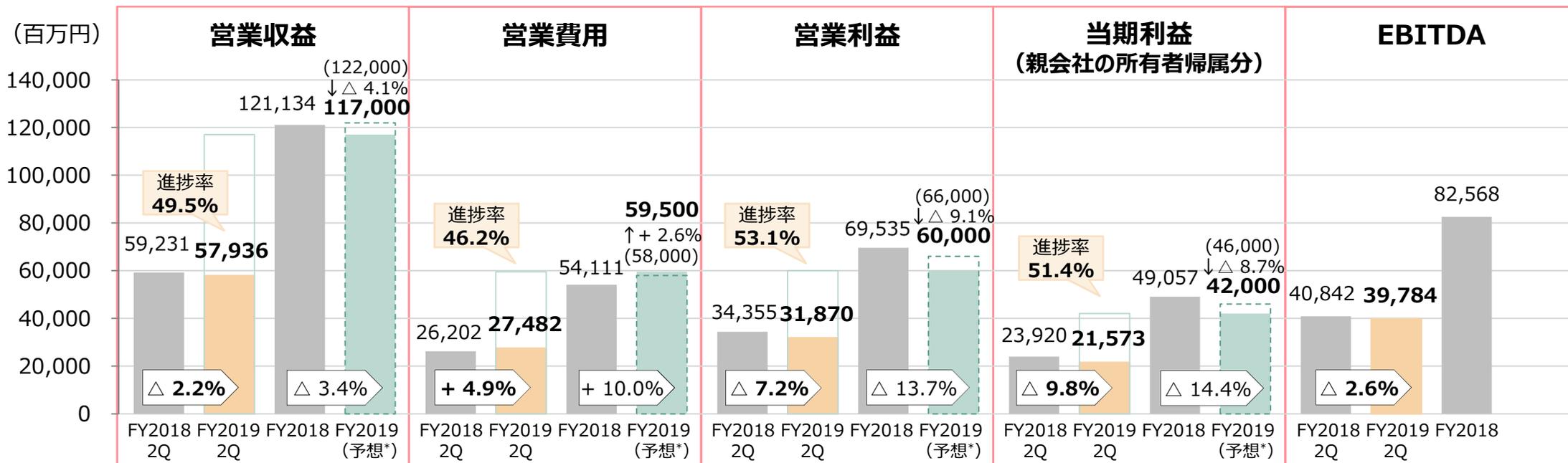
2018年度
第2四半期
(4月-9月累計)

※1 当第1四半期から新リース会計基準がIFRSに適用。一部が減価償却費に変更となったが、比較を容易にするため不動産関係費に組み替えて表示。
 ※2 2019年3月にOTC清算システムを東証システムサービスから東京証券取引所に移管したことに伴い、これまでシステム維持・運営費として計上していた費用の一部を減価償却費及び償却費に計上。比較を容易にするため、前年度の同一部費用についても、減価償却費及び償却費に組み替えて表示。

2019年度
第2四半期
(4月-9月累計)

業績ハイライトと2019年度予想

- 株券等の売買の減少による営業収益の減少に加え、システム関連費用を中心とする営業費用の増加により、四半期利益は前年同期比9.8%減。



* 2019年9月25日修正値。() 内の数値(破線グラフ)は当初予想値。同日付で、1株当たり配当予想(年間合計)を52円から48円に修正。

◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2018年度 第2四半期	2019年度 第2四半期		2018年度	2019年度(業績予想の前提)			
		前年同期比	前年同期比		(当初予想)	(9月25日修正)	前年度比	当初予想比
株券等*1(売買代金)	3兆2,481億円	2兆8,088億円	△ 13.5%	3兆3,068億円	3兆3,000億円	2兆8,000億円	△ 15.3%	△ 15.2%
TOPIX先物(取引高)	95,144単位	109,678単位	+ 15.3%	103,896単位	108,000単位	107,000単位	+ 3.0%	△ 0.9%
日経225先物*2(取引高)	176,388単位	194,603単位	+ 10.3%	205,046単位	215,000単位	201,000単位	△ 2.0%	△ 6.5%
日経225オプション*3(取引金額)	187億円	202億円	+ 7.9%	230億円	265億円	230億円	△ 0.2%	△ 13.2%
長期国債先物(取引高)	40,047単位	41,157単位	+ 2.8%	42,087単位	33,000単位	40,000単位	△ 5.0%	+ 21.2%

*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日常売買代金。

*2 日経225mini(10分の1で計算)を含む。 *3 Weekly オプションを除く。

II. 参考資料



◇ 四半期毎の業績の推移

(百万円)

	2018年度				2019年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
営業収益	29,562	29,668	32,788	29,114	29,069	28,867
営業費用	12,917	13,284	13,455	14,453	13,643	13,839
営業利益	17,413	16,942	19,947	15,232	16,246	15,623
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	11,623	12,296	14,510	10,626	10,711	10,862
EBITDA	20,412	20,429	23,257	18,468	20,228	19,556

◇ 年度毎の業績の推移

(百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2018年度 2Q累計	2019年度 2Q累計	前年同期比
営業収益	113,846	106,167	114,776	107,885	120,711	121,134	59,231	57,936	△ 2.2%
営業費用	59,244	52,863	50,925	50,185	50,902	54,111	26,202	27,482	+ 4.9%
営業利益	53,343	53,529	66,271	59,377	71,791	69,535	34,355	31,870	△ 7.2%
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	33,304	34,427	44,877	42,124	50,484	49,057	23,920	21,573	△ 9.8%
EBITDA	68,296	65,743	77,791	71,595	82,505	82,568	40,842	39,784	△ 2.6%

* 2014年度期末決算よりIFRSを任意適用。2013年度はIFRS遡及適用後の数値。

◇ 四半期毎の営業収益の概要

(百万円)

	2018年度				2019年度			2018年度	2019年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	構成比	2Q累計	2Q累計		前年同期比
									構成比		
取引関連収益	11,941	11,737	13,684	11,296	11,057	10,908	38%	23,679	21,965	38%	△ 7.2%
取引料	9,622	9,413	11,236	8,974	8,735	8,607		19,036	17,343		△ 8.9%
現物	7,231	6,829	7,612	6,410	6,141	5,907	69%*1	14,061	12,049	69%*1	△ 14.3%
デリバティブ	2,391	2,584	3,624	2,563	2,593	2,700	31%*1	4,975	5,294	31%*1	+ 6.4%
TOPIX先物	464	492	584	489	493	543		957	1,037		+ 8.3%
日経225先物 (mini含む)	946	1,064	1,483	1,028	1,038	1,072		2,010	2,111		+ 5.0%
日経225オプション*2	500	504	994	564	559	556		1,004	1,115		+ 11.0%
長期国債先物	442	498	553	451	467	475		940	943		+ 0.3%
その他	37	24	8	29	34	52		62	87		+ 40.3%
基本料	257	254	253	251	249	247		512	496		△ 3.0%
アクセス料	1,188	1,179	1,268	1,163	1,149	1,139		2,368	2,289		△ 3.3%
売買システム施設利用料	851	866	898	883	901	889		1,717	1,791		+ 4.3%
その他	22	23	27	22	21	23		45	45		△ 0.2%
清算関連収益	6,072	5,994	7,051	5,670	6,157	6,177	21%	12,067	12,335	21%	+ 2.2%
上場関連収益	3,254	3,594	3,575	3,600	3,290	3,356	12%	6,848	6,646	11%	△ 3.0%
新規・追加上場料	773	1,017	1,115	1,089	734	933		1,790	1,667		△ 6.9%
年間上場料	2,481	2,576	2,460	2,511	2,556	2,423		5,058	4,979		△ 1.6%
情報関連収益	5,300	5,164	5,263	5,299	5,345	5,282	18%	10,465	10,628	18%	+ 1.6%
その他	2,993	3,177	3,212	3,247	3,218	3,142	11%	6,170	6,360	11%	+ 3.1%
arrownet利用料	796	811	819	833	837	829		1,608	1,667		+ 3.6%
コロケーション利用料	943	957	994	992	1,019	970		1,900	1,989		+ 4.7%
その他*3	1,253	1,408	1,399	1,420	1,360	1,342		2,661	2,703		+ 1.6%
合計	29,562	29,668	32,788	29,114	29,069	28,867	100%	59,231	57,936	100%	△ 2.2%

*1 取引料における構成比。

*2 Weeklyオプションを除く。

*3 プロキシミティ利用料はその他に含む。

◇ 年度毎の営業収益の概要

(百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
取引関連収益	54,155	48,698	52,471	45,703	51,766	48,660
清算関連収益	20,334	20,092	23,140	21,454	23,473	24,788
上場関連収益	12,308	12,249	13,250	12,903	14,547	14,025
情報関連収益	16,116	16,311	17,706	18,112	19,878	21,029
その他	10,931	8,815	8,208	9,711	11,045	12,630
合計	113,846	106,167	114,776	107,885	120,711	121,134

* 2014年度期末決算よりIFRSを任意適用。2013年度はIFRS遡及適用後の数値。

◇ 四半期毎の営業費用の概要

(百万円)

	2018年度				2019年度 ^{*3}		2019年度 IFRS第16号リース適用	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	1Q	2Q
人件費	3,884	4,009	3,828	4,861	4,117	4,047	4,117	4,047
システム維持・運営費	3,051	2,883	2,981	2,981	2,935	2,987	2,935	2,987
減価償却費及び償却費	2,782	2,919	3,049	2,947	3,018	3,140	3,801	3,922
不動産関係費	978	982	987	990	1,066	1,070	283	287
その他	2,219	2,489	2,608	2,672	2,505	2,593	2,505	2,593
合計	12,917	13,284	13,455	14,453	13,643	13,839	13,643	13,839

◇ 年度毎の営業費用の概要

(百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2018年度 2Q累計	2019年度 2Q累計 ^{*3}	前年 同期比
人件費	15,101	15,265	16,437	15,614	16,329	16,584	7,894	8,164	+ 3.4%
システム維持・運営費	11,642	9,947	11,923	10,813	12,100	11,898	5,935	5,923	△ 0.2%
減価償却費及び償却費	13,413	10,803	9,973	10,983	9,431	11,699	5,702	6,158	+ 8.0%
不動産関係費	5,900	5,959	4,620	4,062	3,904	3,939	1,960	2,136	+ 9.0%
その他	13,185	10,888	7,970	8,711	9,136	9,989	4,709	5,099	+ 8.3%
合計	59,244	52,863	50,925	50,185	50,902	54,111	26,202	27,482	+ 4.9%

*1 2014年度期末決算からIFRSを任意適用。2013年度はIFRS遡及適用後の数値。

*2 2015年度以降は、連結子会社である東証システムサービスの費用の一部について、「その他の営業費用」から「システム維持・運営費」に組み替えた数値。

*3 2019年度第1四半期決算から新リース会計基準がIFRSに適用。不動産関係費の一部が減価償却費に変更となったが、比較を容易にするため不動産関係費に組み替えて表示。

◇ 連結財政状態計算書 (IFRS)

(百万円)

	2019年3月31日	2019年9月30日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	63,891	62,037
営業債権及びその他の債権	11,402	11,397
*1 清算引受資産	49,886,377	63,885,755
*2 清算参加者預託金特定資産	3,795,086	4,133,898
*3 信認金特定資産	490	487
未収法人所得税	6,311	7,556
その他の金融資産	113,100	111,900
その他の流動資産	1,979	3,397
流動資産合計	53,878,639	68,216,430
非流動資産		
有形固定資産	7,293	11,579
のれん	67,374	67,374
無形資産	33,435	34,584
退職給付に係る資産	5,872	5,825
持分法で会計処理されている投資	12,474	13,563
*5 違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	26,634	23,086
その他の非流動資産	6,071	6,004
繰延税金資産	3,661	3,746
非流動資産合計	190,766	193,712
資産合計	54,069,405	68,410,143

- *1 金融商品取引清算機関である日本証券クリアリング機構 (JSCC) の、期末日におけるデリバティブ取引等に係る引受資産・負債。
- *2 清算参加者の決済不履行によりJSCCが被る損失に備え、同社が清算参加者に預託を求めている担保。
- *3 取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者が被る損失に備え、東京証券取引所 (TSE) 及び大阪取引所 (OSE) が取引参加者に預託を求めている担保。
- *4 取引参加者の債務不履行によりTSE及びOSEが被る損失に備え、TSE及びOSEが取引参加者に預託を求めている担保。
- *5 清算業務による損失に備えた積立金。
- *6 清算業務による損失に備えた積立金を含む。

	2019年3月31日	2019年9月30日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,421	3,855
社債及び借入金	32,500	32,500
*1 清算引受負債	49,886,377	63,885,755
*2 清算参加者預託金	3,795,086	4,133,898
*3 信認金	490	487
*4 取引参加者保証金	8,384	8,230
未払法人所得税等	9,676	10,047
その他の流動負債	7,136	8,389
流動負債合計	53,744,073	68,083,164
非流動負債		
社債及び借入金	19,946	19,950
退職給付に係る負債	7,964	8,004
その他の非流動負債	2,914	4,183
繰延税金負債	3,055	2,821
非流動負債合計	33,882	34,960
負債合計	53,777,955	68,118,124
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	39,716	39,716
自己株式	△ 1,213	△ 1,560
その他の資本の構成要素	7,688	7,160
*6 利益剰余金	227,317	228,341
親会社の所有者に帰属する持分合計	285,009	285,158
非支配持分	6,441	6,860
資本合計	291,450	292,019
負債及び資本合計	54,069,405	68,410,143

◇ SGX株式の売却の状況

	2018年度				2019年度		合計
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
売却株数（千株）	2,947	4,421	4,421	4,421	4,421	4,421	25,052
保有株式に占める割合※	(5.6%)	(8.3%)	(8.3%)	(8.3%)	(8.3%)	(8.3%)	(47.2%)
売却金額（百万円）	1,766	2,691	2,554	2,728	2,603	2,812	15,157

※ 2018年3月30日時点の保有株式 53,051千株 に占める割合

◇ 資産、負債及び資本の状況

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債※¹」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金※²」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債※¹」及び「清算参加者預託金※²」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引の安全性を確保するための諸制度に基づく「信認金※³」、「取引参加者保証金※⁴」及び「違約損失積立金※⁵」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

下表の各指標における（）内は、資産合計は「清算引受資産※¹」、「清算参加者預託金※²」、「信認金※³」及び「違約損失積立金※⁵」、資本合計及び親会社所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金※⁶」をそれぞれ控除して算出した数値です。

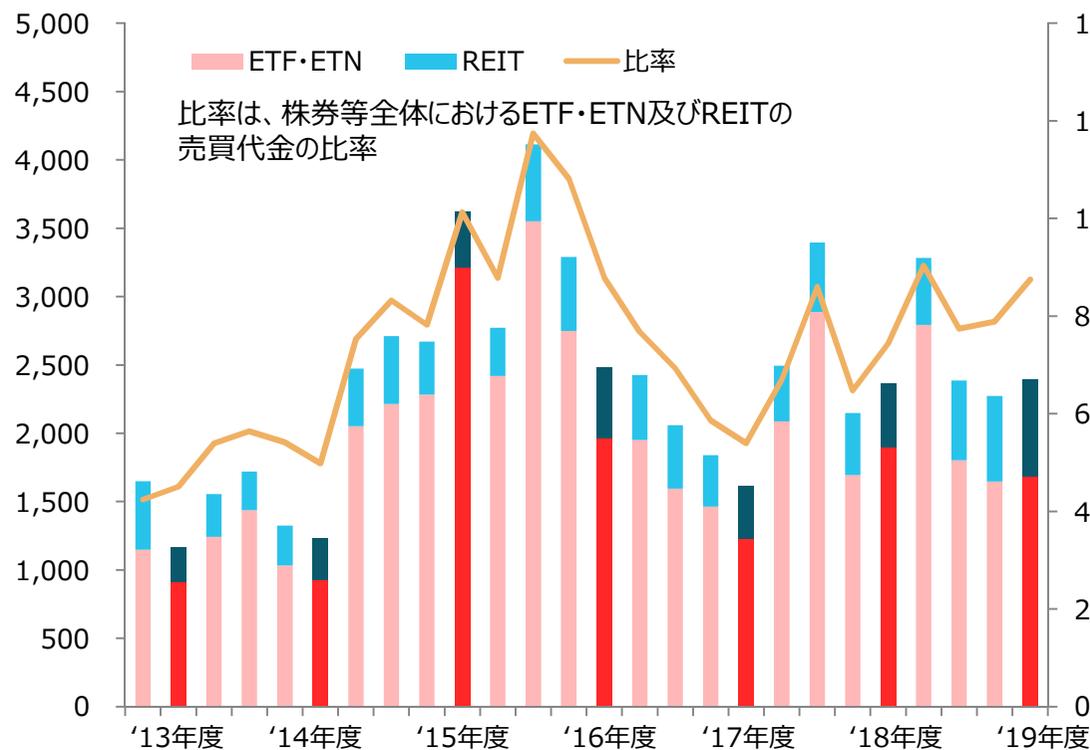
	資産合計	資本合計	親会社所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年度 第2四半期	68,410,143 (362,054)	292,019 (264,070)	285,158 (257,210)	0.4 (71.0)
2018年度	54,069,405 (359,502)	291,450 (263,502)	285,009 (257,060)	0.5 (71.5)

※ 文中の各注記は、前ページの注記を参照

- ETF・ETN及びREITの一日平均売買代金は、REITの売買の増加等により、前年同期比1.3%増。
- ETFの純資産残高は、引き続き増加傾向に。

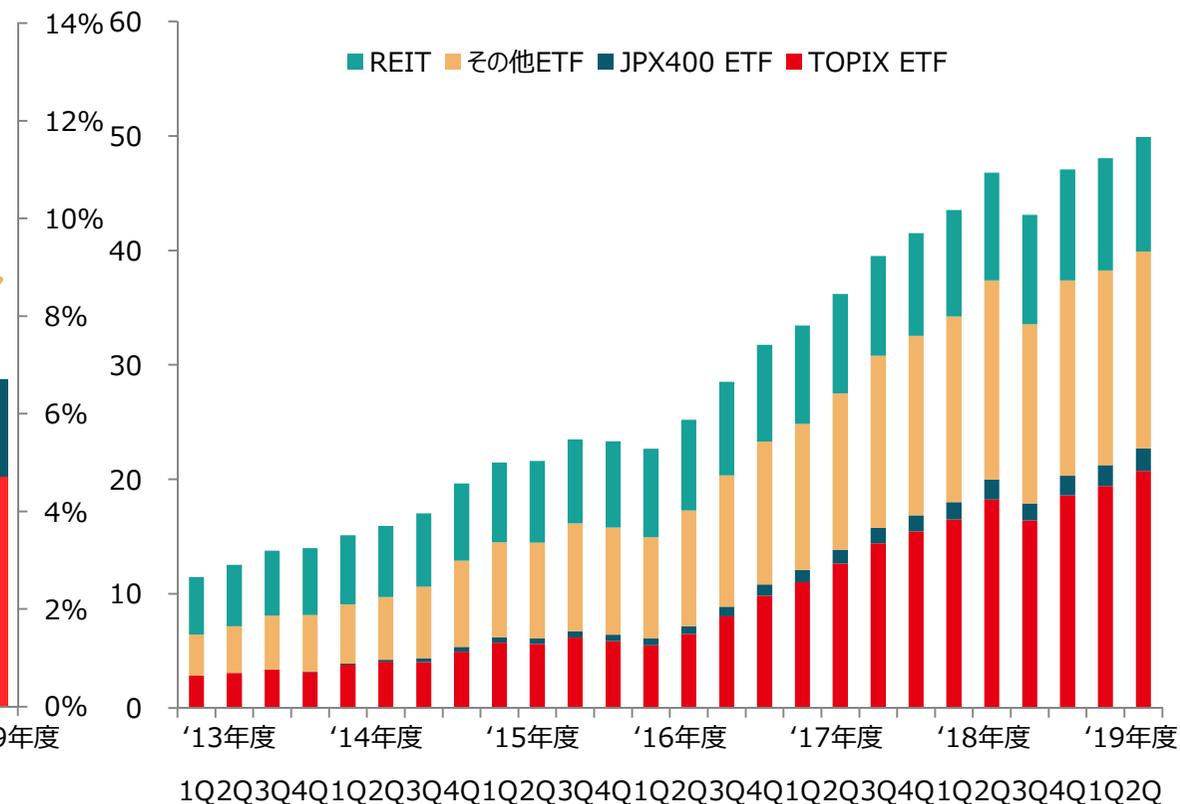
◇ ETF・ETN / REIT 一日平均売買代金の推移

(億円)



◇ ETF / REIT 純資産残高の推移

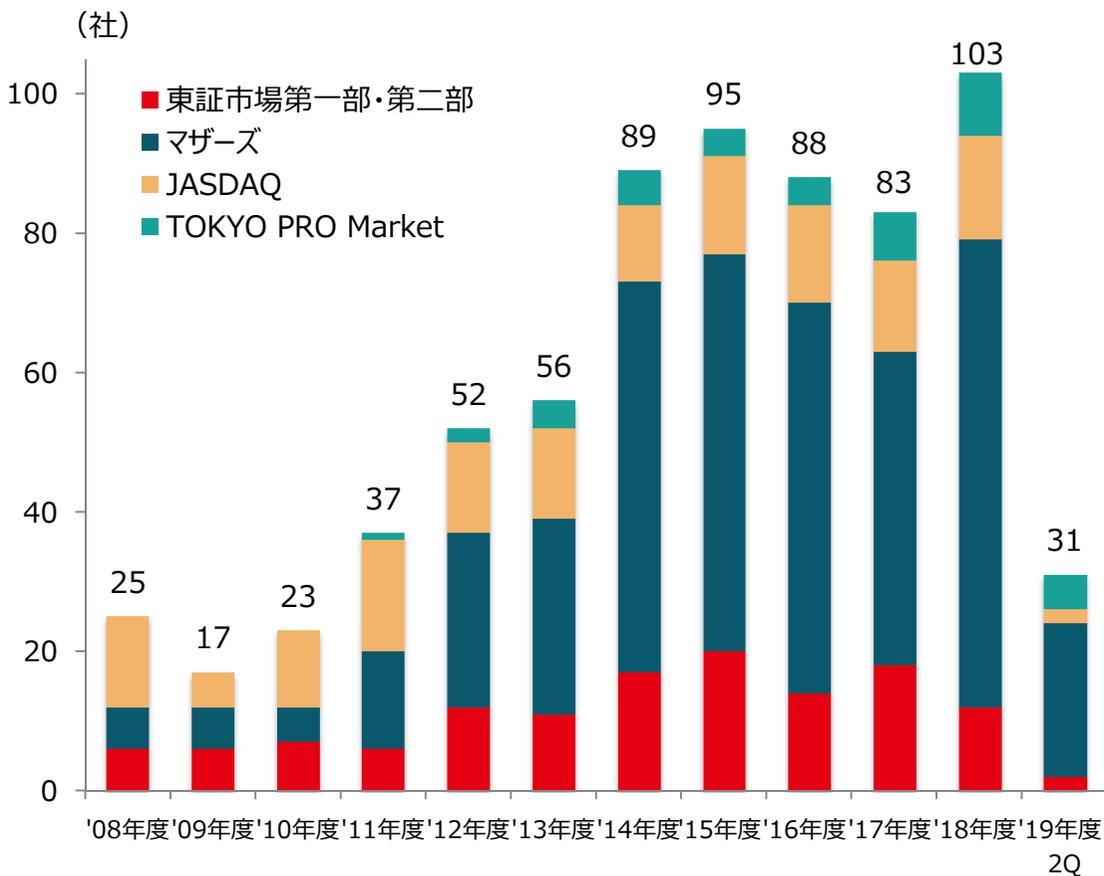
(兆円)



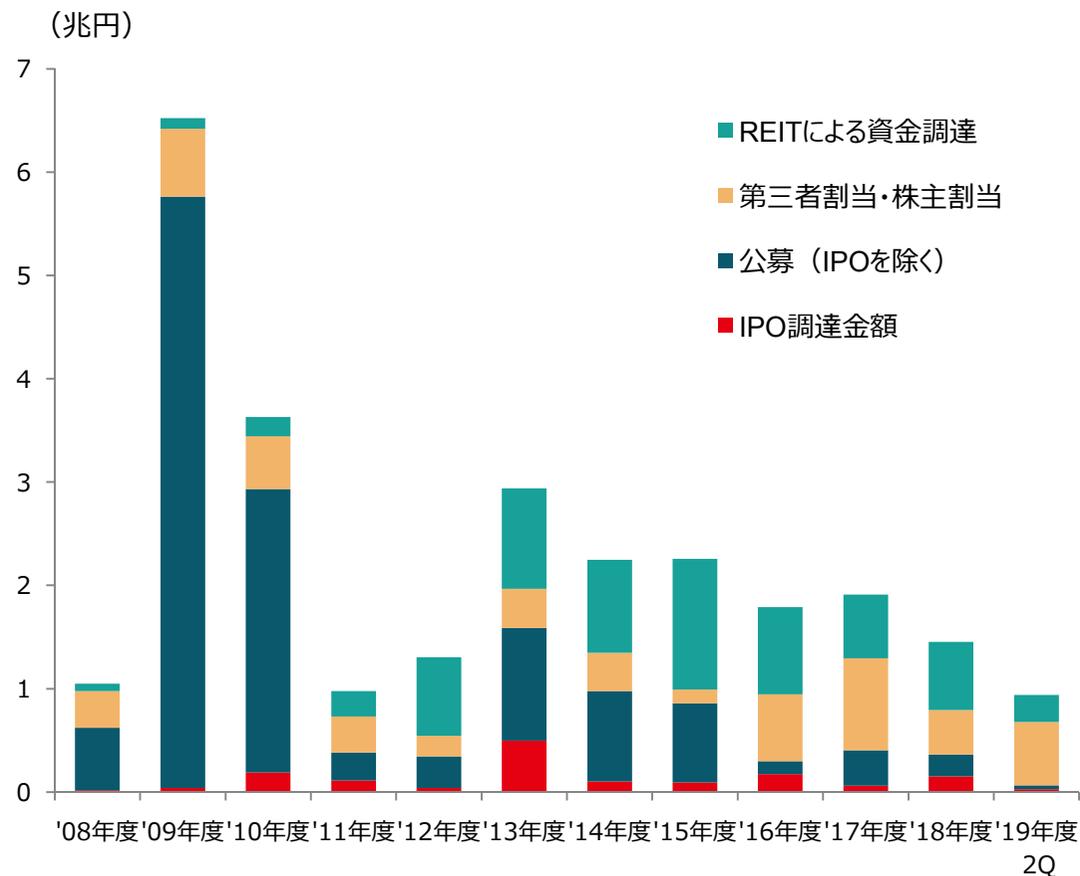
※外国ETF・REIT及び組成形態の異なる一部ETFを除く。

- 東証におけるIPO件数は、前年同期49件に対し、31件と減少。

◇ 東証におけるIPO件数の推移



◇ 上場企業・REITによる資金調達額の推移



主要商品のデータ

◇ 売買代金・取引高等の推移

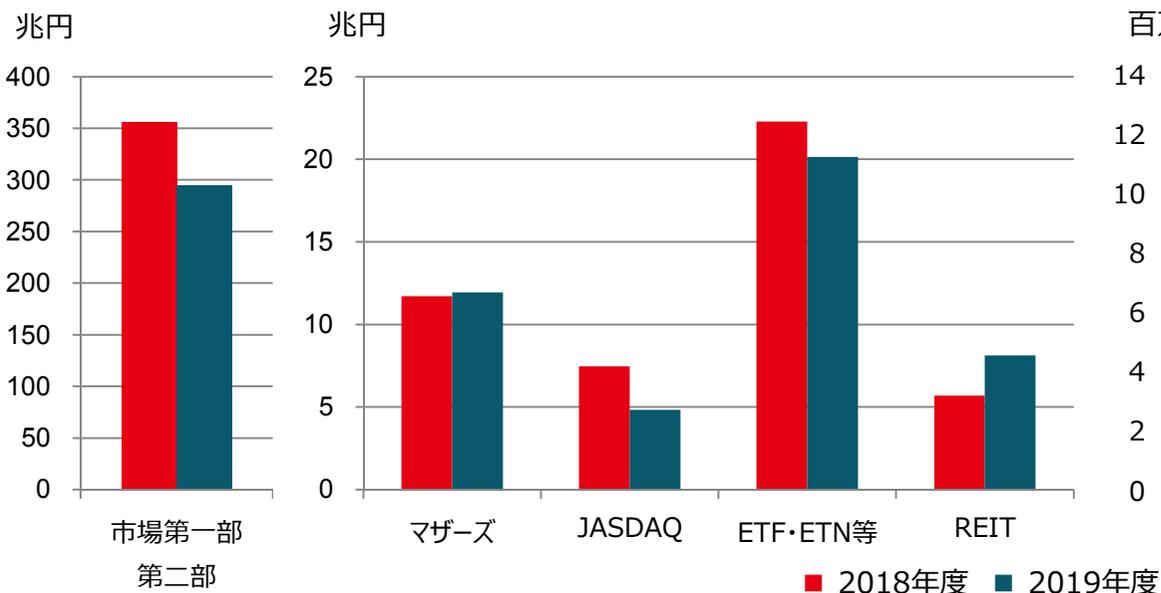
	2018年度				2019年度		前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
株券等の売買代金（百万円）							
市場第一部・第二部 *1	182,376,015	173,240,502	195,305,096	154,509,689	147,178,363	147,629,790	△ 14.8%
マザーズ *1	5,811,987	5,887,333	5,640,875	7,572,736	6,963,647	4,982,179	△ 15.4%
JASDAQ *1	4,218,451	3,243,736	4,059,871	2,814,694	2,563,385	2,275,480	△ 29.9%
ETF・ETN、REIT等 *2	13,318,008	14,662,962	20,354,508	13,833,484	13,416,948	14,851,259	+ 1.3%
デリバティブ取引高（単位）（日経225オプションのみ取引代金）							
TOPIX先物	5,777,114	6,020,798	7,295,570	6,257,036	6,279,228	6,991,769	+ 16.1%
日経225先物・日経225mini 合計 *3	10,465,860	11,406,268	16,198,484	11,960,671	11,726,944	11,820,069	+ 3.6%
日経225先物	5,250,091	5,567,199	7,658,827	5,909,045	5,642,599	5,709,714	+ 2.6%
日経225mini	52,157,697	58,390,696	85,396,578	60,516,269	60,843,454	61,103,555	+ 4.6%
日経225オプション（百万円） *4	1,280,840	1,034,822	2,000,571	1,305,059	1,265,336	1,173,048	+ 13.4%
長期国債先物	2,333,374	2,632,417	2,920,196	2,383,133	2,469,865	2,510,187	△ 4.6%

◇ 一日平均売買代金・取引高等の推移

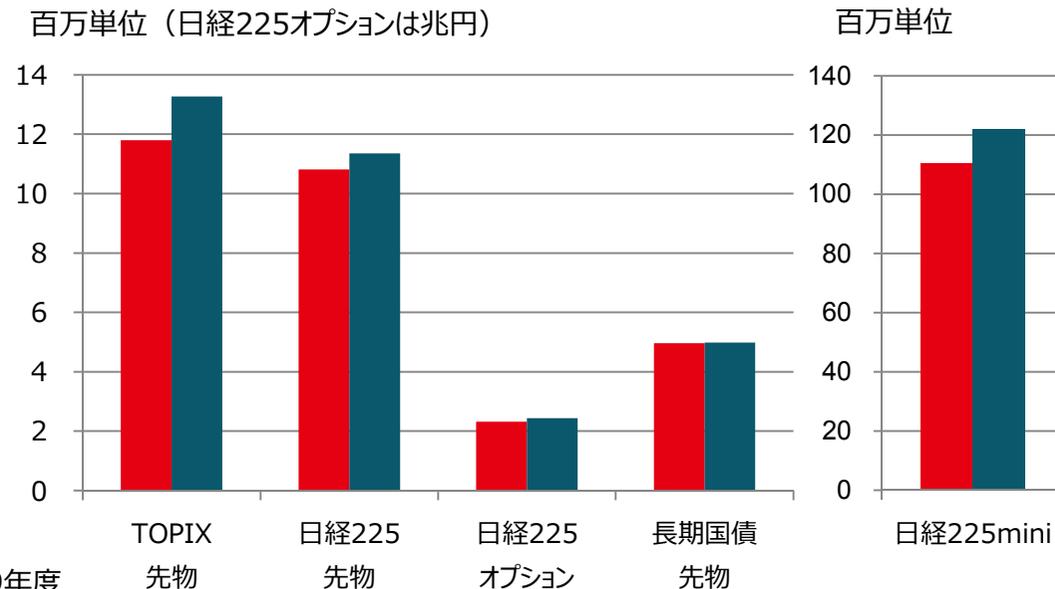
	2018年度				2019年度		前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
株券等の売買代金（百万円） *5	3,318,138	3,178,002	3,634,845	3,081,562	2,883,430	2,737,763	△ 13.9%
デリバティブ取引高（単位）（日経225オプションのみ取引代金）							
TOPIX先物	93,179	97,110	117,670	107,880	106,428	112,770	+ 16.1%
日経225先物・日経225mini 合計 *3	168,804	183,972	261,266	206,218	198,762	190,646	+ 3.6%
日経225先物	84,679	89,794	123,529	101,880	95,637	92,092	+ 2.6%
日経225mini	841,253	941,785	1,377,364	1,043,384	1,031,245	985,541	+ 4.6%
日経225オプション（百万円） *4	20,659	16,691	32,267	22,501	21,446	18,920	+ 13.4%
長期国債先物	37,635	42,458	47,100	41,089	41,862	40,487	△ 4.6%

*1 普通株式における立会内及び立会外の売買代金。 *2 立会内及び立会外の売買代金。 *3 日経225miniについては、10分の1で計算。 *4 Weeklyオプションを除く。
*5 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の日平均売買代金。

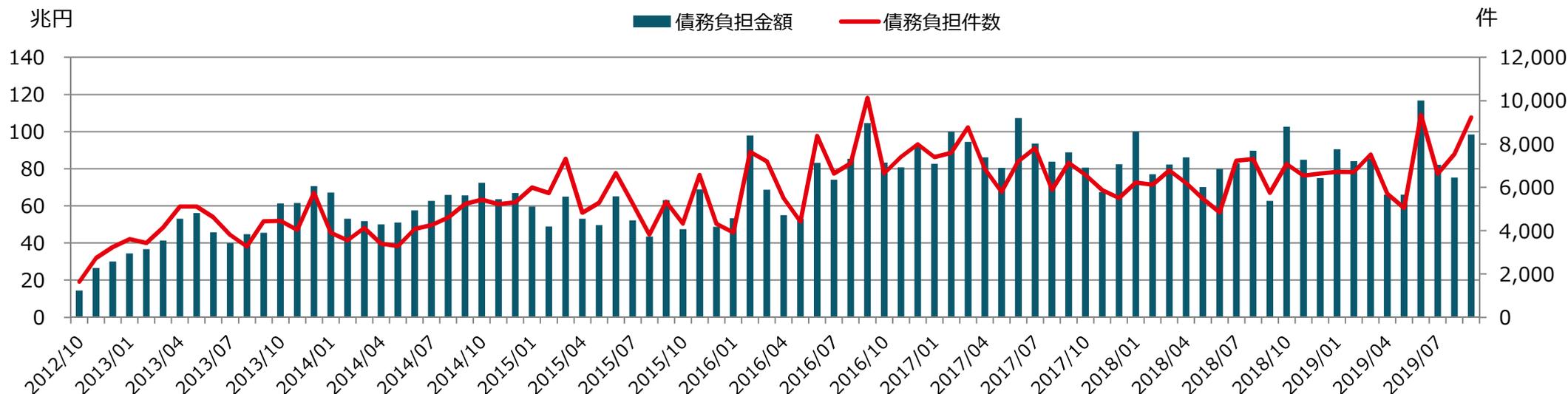
◇ 株券等の売買代金（第2四半期合計）



◇ デリバティブの取引高等（第2四半期合計）



◇ 金利スワップ[°]（IRS）取引の債務負担件数・金額の推移



上場会社数並びにETF、ETN及びREITの上場銘柄数

◇ 上場会社（銘柄）数

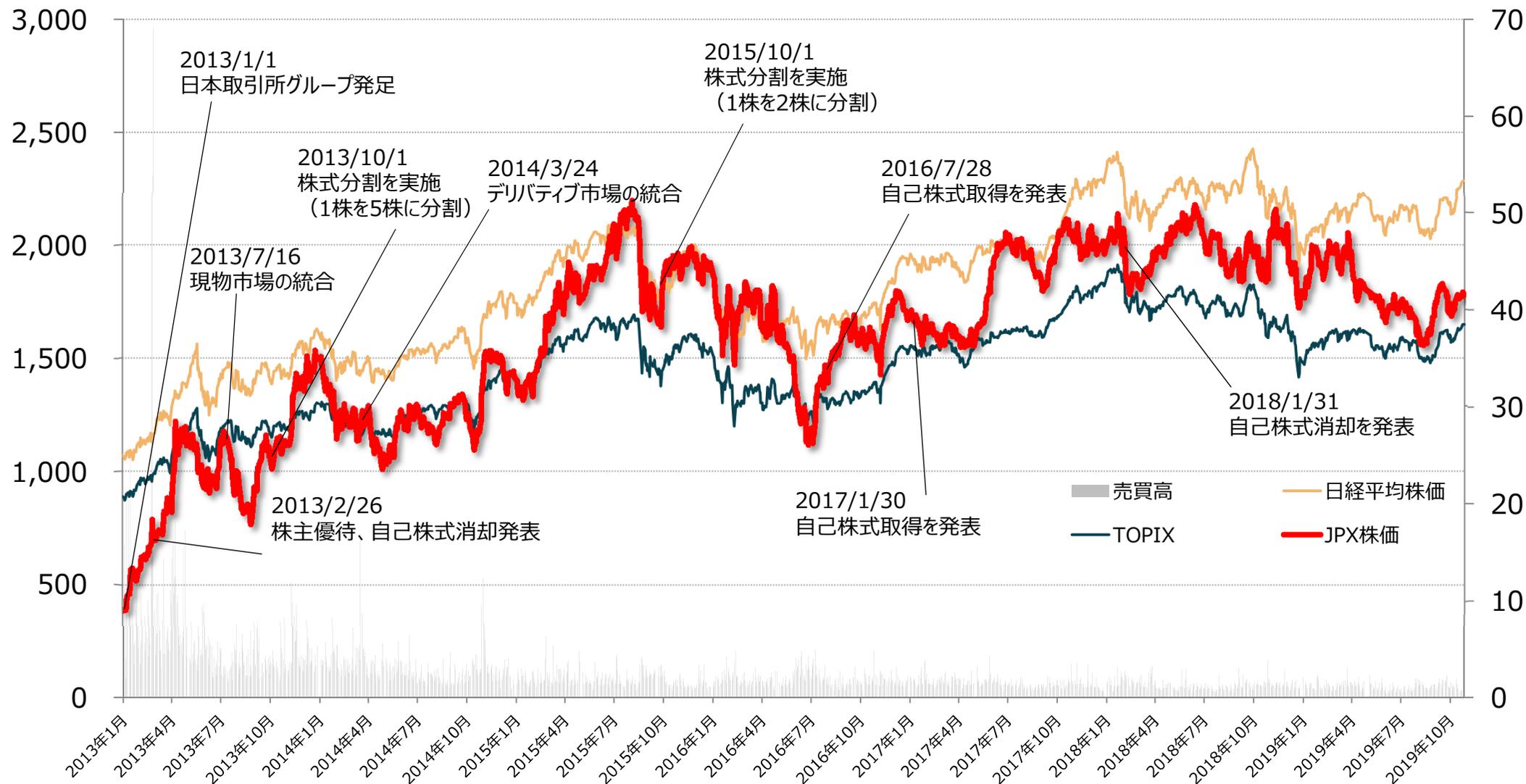
（単位：社、銘柄）

	上場会社（銘柄）数		
	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日)	増減
東証市場第一部・第二部	2,634	2,636	2
マザーズ	283	297	14
JASDAQ	715	709	△ 6
TOKYO PRO Market	31	32	1
合計	3,663	3,674	11
ETF・ETN	251	259	8
REIT	63	63	0

JPX株価の推移

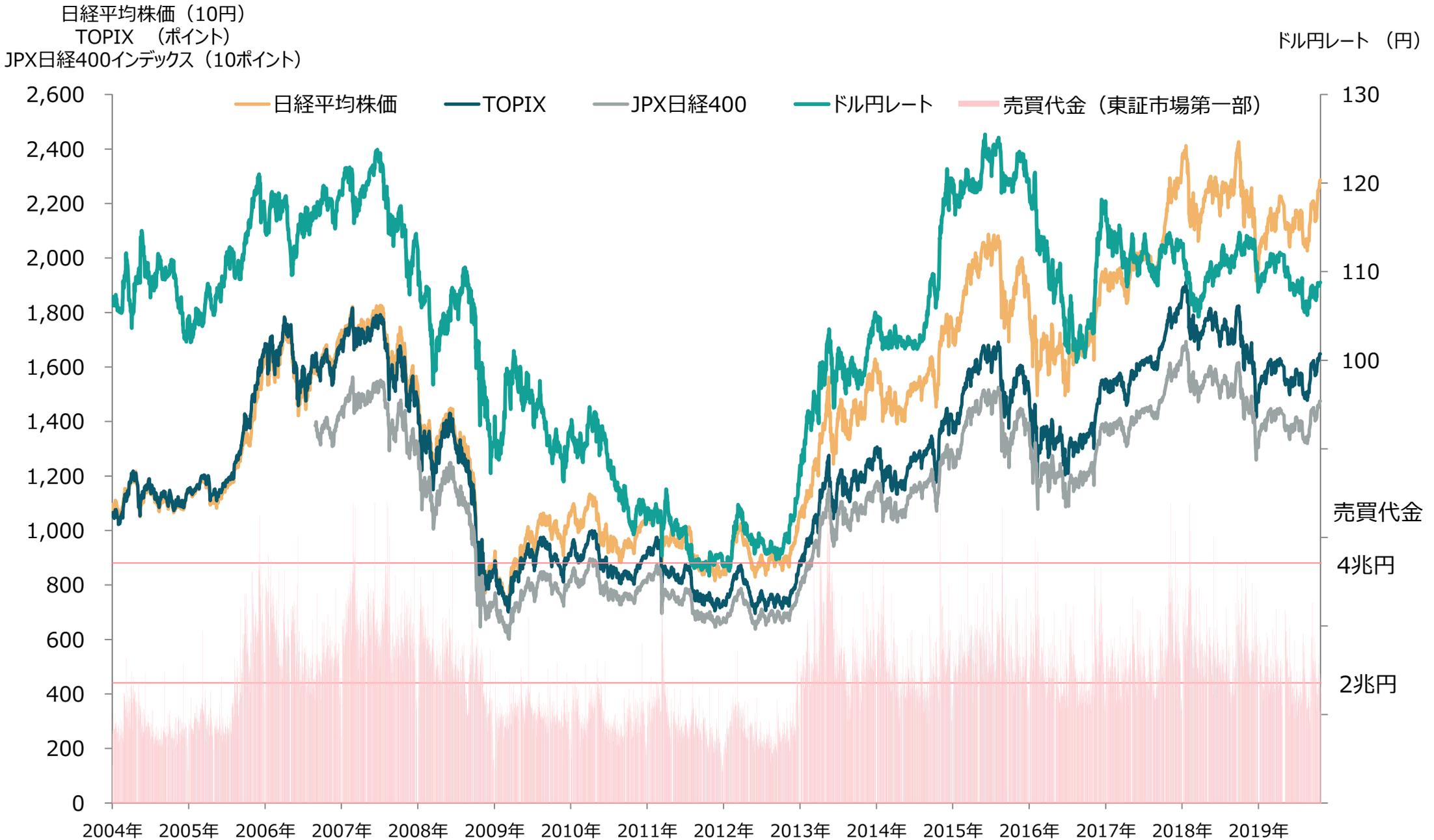
JPX株価 (円)
日経平均株価 (10円)
TOPIX (ポイント)

(百万株)



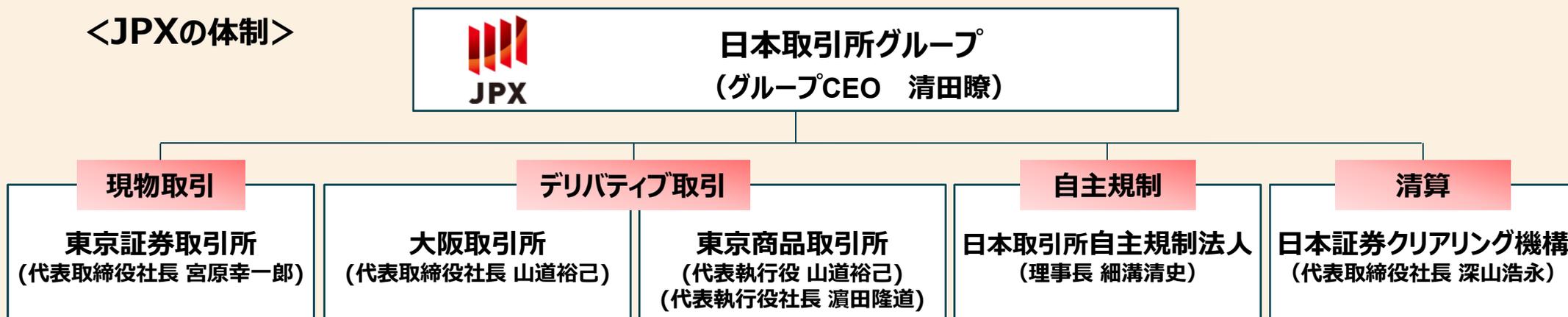
2013年1月1日から7月15日まで東証市場一部とJASDAQに重複上場。同期間の株価は東証市場一部における株価、売買高は両市場の合計。2013年10月1日及び2015年10月1日を効力発生日として株式分割を実施。分割以前の株価及び売買代金は分割後の株価及び売買代金に換算。

日本株市場の動向



証券コード	8697
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会：3月31日、期末配当金：3月31日、中間配当金：9月30日
1単元の株式数	100株
発行済株式総数	536,351,448株
利益配分に関する基本方針	金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標とします。

<JPXの体制>



本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。